

in progress

第42期 事業報告書

平成14年1月1日から平成14年12月31日まで



大和冷機工業株式会社

<http://www.drk.co.jp>



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第42期（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

平成15年3月28日



代表取締役会長
尾崎 茂



代表取締役社長
尾崎 敦史

営業の概況

1 営業の経過および成果ならびに対処すべき課題

当期におけるわが国の経済は、前半はアジア・米国向け輸出の好調による外需要因により回復傾向がみられたものの、後半は米国経済の減速懸念やデフレの進行による雇用・所得環境の悪化から個人消費が冷え込み、民間設備投資意欲は弱く、金融不安が現実味を帯びるなど不況色を強めつつ推移いたしました。

当業界におきましても、昨年以上の消費低迷や不良債権問題を背景にした金融機関の外食産業や飲食サービス業への貸し渋りによる需要の減少や、デフレの深刻化等により、市場環境は非常に厳しい状況で終始いたしました。

このような環境下において、当社は地域密着型の販売・サービス体制を基本に、金融サービスを顧客に提供する事業を関連子会社内で本格稼働いたしました。また、販売部門においては、新規顧客の開拓を一丸となって展開し、製造開発部門においては環境にやさしい製品の開発を推進し、また福岡工場を新たに稼働させ、新規顧客に対応した高付加価値製品の製造に取り組みました。

その結果、当期の売上高は315億1千7百万円と前期比6.9%の増収となり、利益面につきましては、経営全般にわたる効率化と諸経費の一層の削減により、経常利益は32億3千4百万円と前期比29.3%の増益となりました。また当期利益は16億4千8百万円と前期比267.3%の増益となりました。

今後の見通しといたしましては、中東問題などの予測できない世界経済情勢や不良債権処理等に伴うデフレ圧力など不確定要因により、予断を許さない環境下ではありますが、社業の安定成長を図るため、新製品の開発と新規顧客の開拓、サービス技術体制の強化を推し進め、収益基盤のさらなる改善に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



2 販売の状況

製品・商品等の売上高は次のとおりであります。

製品・商品・店舗設備工事の売上高は、278億1千8百万円で構成比88.3%、前期比7.7%の増収であります。

なお、主な製品・商品は、厨房用縦型冷凍冷蔵庫、店舗用縦型ショーケース、横型冷凍冷蔵庫、製氷機、プレハブ冷蔵庫等であります。

また、保守・修理の売上高は36億9千9百万円で構成比11.7%、前期比0.9%の増収となっております。

3 設備投資、資金調達の状況

当期における設備投資の総額は4億4千7百万円であり、その主なものは福岡工場土地建物および営業用車輛であります。

この設備投資資金はすべて自己資金でまかない、特別な資金調達は行っておりません。

4 営業成績および財産状況の推移

区 分	第 39 期 (平成11年12月期)	第 40 期 (平成12年12月期)	第 41 期 (平成13年12月期)	第42期(当期) (平成14年12月期)
売上高(百万円)	26,108	28,406	29,486	31,517
経常利益(百万円)	2,113	2,295	2,500	3,234
当期利益(百万円)	973	822	448	1,648
1株当たり 当期利益(円)	18.82	15.89	8.68	31.88
総資産(百万円)	38,842	40,801	40,441	42,232
純資産(百万円)	31,108	31,473	31,370	32,441

(注) 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。ただし、第39期および第40期につきましては期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

会社の概況

平成14年12月31日現在

1 主要な事業内容

- (1)冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機、自販機および冷熱応用製品の製造販売ならびに保守修理。
- (2)冷熱機器の設備の工事および各種部品の製造販売ならびに保守修理。
- (3)厨房機器、装置、部品の製造販売および保守修理ならびに店舗・厨房の企画、設計、施工。

2 主要な事業所

本 社 大阪市天王寺区小橋町3番13号
大和冷機上本町DRKビル

東 京 本 社 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号
霞が関ビル

九 州 工 場

佐 伯 工 場 大分県佐伯市大字長良3325番地6

上 岡 工 場 大分県佐伯市稲垣650番地

福 岡 工 場 福岡県太宰府市水城6丁目32番1号

関東大利根工場 埼玉県北埼玉郡大利根町豊野台1丁目
345番地5

大 阪 八 尾 工 場 大阪府八尾市久宝寺6丁目6番55号

- (注) 1. 平成14年4月1日より、福岡工場の稼働を開始いたしました。
2. 管理上の組織である九州工場は平成15年1月1日付をもって廃止し、佐伯、上岡および福岡の各工場につき単独組織として運用することといたしました。



佐伯工場



[営業所]

北海道支店：札幌中央営業所ほか5営業所
 仙台支店：仙台中央営業所ほか4営業所
 新潟支店：新潟営業所ほか4営業所
 栃木支店：宇都宮営業所ほか9営業所
 千葉支店：千葉営業所ほか6営業所
 埼玉中央支店：さいたま中央営業所ほか7営業所
 南東京支店：港営業所ほか6営業所
 西東京支店：立川営業所ほか6営業所
 神奈川支店：横浜北営業所ほか4営業所
 静岡支店：三島営業所ほか10営業所
 東海支店：刈谷営業所ほか2営業所
 岐阜支店：岐阜営業所ほか3営業所
 京都支店：京都南営業所ほか6営業所
 阪奈支店：東大阪営業所ほか5営業所
 大阪支店：大阪中央営業所ほか4営業所
 神戸支店：神戸営業所ほか5営業所
 中国支店：岡山営業所ほか8営業所
 山口支店：宇部営業所ほか3営業所
 西四国支店：高知営業所ほか4営業所
 西九州支店：長崎営業所ほか6営業所
 熊本支店：熊本営業所ほか8営業所
 鹿児島支店：鹿児島営業所ほか4営業所
 北東北支店：青森営業所ほか7営業所
 南東北支店：福島営業所ほか5営業所
 長野支店：長野営業所ほか8営業所
 茨城支店：水戸営業所ほか3営業所
 埼玉支店：さいたま営業所ほか8営業所
 北東京支店：新宿営業所ほか6営業所
 東東京支店：台東営業所ほか7営業所
 横浜支店：横浜南営業所ほか7営業所
 西神奈川支店：厚木営業所ほか3営業所
 北陸支店：金沢営業所ほか8営業所
 名古屋支店：名古屋中央営業所ほか5営業所
 三重支店：津営業所ほか2営業所
 京阪支店：門真営業所ほか3営業所
 南大阪支店：堺営業所ほか6営業所
 新大阪支店：淀川営業所ほか3営業所
 兵庫支店：姫路営業所ほか4営業所
 広島支店：広島中央営業所ほか4営業所
 東四国支店：徳島営業所ほか3営業所
 福岡支店：博多営業所ほか15営業所
 大分支店：大分営業所ほか5営業所
 宮崎支店：宮崎営業所ほか4営業所

(注) 当期において、支店の一部再編を実施いたしました。

3 株式の状況

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 84,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 51,717,215株 |
| (3) 株主数 | 6,325名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
有限会社 日本冷機	6,337	12.25		
有限会社 ディ・アール・ケイ	5,210	10.07		
尾崎 敦史	4,763	9.20		
尾崎 雅広	2,330	4.50		
尾崎 理恵	2,276	4.40		
尾崎 キミエ	2,004	3.87		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,320	2.55		
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	1,157	2.23		
大和協栄会	1,088	2.10		
投資信託受託者 三井アセット信託銀行株式会社	907	1.75		

4 自己株式の取得、処分等および保有

(1)取得株式

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得

普通株式	73,585株
取得価額の総額	23,478,787円

(2)決算期における保有株式

普通株式	82,445株
------	---------

5 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	1,494名	+114名	33.1才	6.8年
女性	387	+18	30.8	5.1
合計または平均	1,881	+132	32.7	6.5

(注) 上記には、使用人兼務取締役、嘱託、パートを含めておりません。

6 主要な借入先

該当する記載事項はありません。

7 企業結合の状況

(1)重要な子会社等の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
株式会社トーニチ	30百万円	0.0%	リース事業
株式会社ダイニチ	30	0.0	リース事業

(注) 平成14年8月に設立されました上記の2社については、商法上の子会社ではありませんが、実質支配力基準に基づく連結子会社であります。

(2)企業結合の経過

平成14年4月から、リース事業の拡大のため、従来からある会社2社を有効活用しリース事業を開始いたしました。同年9月に上記の2社に資産の譲渡を行いました。このため、4月から8月まではリース事業開始時の2社を、9月からは上記の2社を連結子会社としております。

(3)企業結合の成果

当期の連結売上高は20,456百万円、連結当期純損失は4,788百万円であります。



貸借対照表

平成14年12月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	18,108,618	流 動 負 債	8,146,985
現金預金	5,306,343	支払手形	3,966,319
受取手形	1,805,348	買掛金	718,721
売掛金	3,696,697	未払金	676,281
有価証券	2,130,534	未払消費税等	253,751
製品・商品	2,675,914	未払法人税等	1,012,342
材料・保守修理用部品	1,226,215	未払費用	161,129
仕掛品	370,057	前受収益	853,358
リース債権信託受益証券	300,000	賞与引当金	148,500
繰延税金資産	260,854	製品保証引当金	167,041
その他の流動資産	364,692	その他の流動負債	189,540
貸倒引当金	28,040	固 定 負 債	1,643,684
固 定 資 産	24,123,619	退職給付引当金	878,267
有 形 固 定 資 産	8,513,963	役員退職慰労引当金	730,053
建物	4,240,973	預り保証金	35,363
構築物	136,271	負 債 合 計	9,790,669
機械装置	879,574	資 本 の 部	
車輛運搬具	146,910	資 本 金	9,907,039
工具器具備品	429,887	法 定 準 備 金	10,446,051
土地	2,680,345	資本準備金	9,867,880
無 形 固 定 資 産	545,114	利益準備金	578,170
ソフトウェア	464,624	剰 余 金	12,130,141
電話加入権	79,802	任意積立金	9,255,328
その他の無形固定資産	687	特別償却準備金	84,946
投 資 等	15,064,541	別途積立金	9,170,382
投資有価証券	1,215,824	当期末処分利益	2,874,812
子会社株式	48,000	(うち当期利益)	(1,648,094)
敷金・保証金	430,470	評 価 差 額 金	15,414
長期貸付金	12,280,372	その他有価証券評価差額金	15,414
繰延税金資産	1,043,082	自 己 株 式	26,249
その他の投資	161,607	資 本 合 計	32,441,568
貸倒引当金	114,814	負 債 ・ 資 本 合 計	42,232,238
資 産 合 計	42,232,238		

損益計算書

平成14年1月1日から
平成14年12月31日まで

(単位：千円)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業収益		31,517,816	
	売上高			
	営業費用			
	売上原価	15,440,307		
	販売費及び一般管理費	12,798,968	28,239,275	
	営業利益		3,278,541	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	102,985	
		不動産賃貸収入	112,741	
		その他の営業外収益	84,771	300,498
営業外費用				
不動産賃貸収入原価		29,061		
その他の営業外費用	315,422	344,483		
経常利益		3,234,555		
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	412	412	
	特別損失			
	固定資産除売却損	5,641		
	投資有価証券評価損	124,989		
	ゴルフ会員権評価損	1,450		
貸倒引当金繰入額	57,600	189,681		
税引前当期利益		3,045,287		
法人税、住民税及び事業税	1,655,656			
法人税等調整額	258,463	1,397,192		
当期利益		1,648,094		
前期繰越利益		1,485,181		
中間配当額		258,463		
当期未処分利益		2,874,812		



〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式 総平均法による原価法。
 - (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）。
 - 時価のないもの 総平均法による原価法。
 - (3) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品：個別法による原価法。
 - (2) 製品：総平均法による原価法。
 - (3) 材料：総平均法による原価法。
 - (4) 保守修理用部品：材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法。
 - (5) 仕掛品：総平均法による原価法。
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物7～50年、機械装置8～11年、工具器具備品2～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

- (3) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により、翌期から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

〔貸借対照表の注記〕

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,055,399千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電話交換設備・CAD設備等があります。
4. 子会社に対する短期金銭債権 該当事項はありません。
5. 子会社に対する短期金銭債務 該当事項はありません。
6. 1株当たり当期利益 31円88銭

〔損益計算書の注記〕

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する売上高 6,145,396千円
3. 子会社との営業取引以外の取引高 14,367千円



利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,874,812,887
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	32,413,492
計	2,907,226,379
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 5 円)	258,173,850
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	33,700,000 (1,200,000)
別 途 積 立 金	1,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,615,352,529

(注) 平成14年9月11日に258,463,370円(1株につき5円)の中間配当を実施しました。

役員

平成15年3月28日現在

代表取締役会長.....	尾崎	茂
代表取締役社長.....	尾崎 敦	史
専務取締役.....	三浦	明郎
常務取締役.....	工藤 哲	誠
常務取締役.....	森澤 康	誠
取締役.....	板井 康	男
取締役.....	石田 忠	明
取締役.....	坂口 洋	一郎
取締役.....	岩本 春	夫
取締役.....	川口 秀	隆
取締役.....	尾崎 雅	広
常勤監査役.....	尾崎 岳	志
常勤監査役.....	清川 幸	治
監査役.....	日下 健	彦
監査役.....	松尾 悟	悟

(注)監査役 日下健彦、松尾 悟の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

全国を信頼で結ぶ
サービスネットワーク





株主メモ

- 決算期** 12月31日
- 定時株主総会** 3月
- 配当金受領** 利益配当金 12月31日
- 株主確定日** 中間配当金 6月30日
- 基準日** 定時株主総会 12月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
- 名義書換代理人** 〒100-0005
東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
UFJ信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
電話(06)6229-3011(代表)
- 同取次所** UFJ信託銀行株式会社本店・全国支店
- 公告掲載新聞** 日本経済新聞

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

- 電話(通話料無料)** 0120(24)4479(本店証券代行部)
0120(68)4479(大阪支店証券代行部)
- インターネットホームページ** <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

製品
トピックス

解凍そして鮮度保持の常識を覆す
仕入コスト削減の切り札。

[電子式鮮度保持冷蔵庫]

高付加価値製品

Power Fresh
鮮度くん

421CD-PF-1



対面ショーケース

FAIRYシリーズ新登場。

[洋菓子・和菓子・精肉・惣菜用]

福岡工場新製品



TCR603

オゾン+コールドシステムで
施設の環境浄化宣言。

[独立型オゾン生成庫]

病院・福祉施設向け

OZONE FRESH
青庫ちゃん

ZC-409



DFD-201

今まで廃棄処分していた生花が
魅力的な商品に大変身。

[フラワードライヤー]

大阪八尾工場新製品

